

事業事前評価表

国際協力機構 人間開発部 高等・技術教育チーム

1. 案件名（国名）

国名：ベトナム社会主義共和国

案件名：（和）日越大学強化プロジェクト

（英）Project for Enhancement of Sustainability of Vietnam
Japan University

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における高等教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」）は、ドイモイ（刷新）政策以降、着実な経済成長を遂げてきた。国際通貨基金（IMF）によれば、2025年の一人当たりGDPは4,805ドル（名目、米ドルベース）に達し、2024年の実質GDP成長率は7.1%と高水準を維持している。この経済成長を支えるため、ベトナム政府は人材育成を国家的課題として位置づけ、「社会経済開発10ヵ年戦略2021-2030年」（2021年）および「教育開発戦略2021-2030（2045ビジョン）」（2024年）などの政策文書に基づき、高等教育の質向上やSTEM分野の学生比率向上、高等教育の国際化等を目指している。

ベトナムにおける大学進学率は2010年の24%から2022年には42%に上昇している一方、高等教育は様々な課題を抱えている。例えば、「ベトナム国産業人材育成分野における情報収集・確認調査」は、大学の施設整備・教育内容の更新や質保証・教職員研修、デジタル化への対応等の必要性を指摘している（JICA、2022）。また、「ベトナム国家大学2030年までの発展戦略、2045年までのビジョン」（2021年）においては、社会のニーズに合った教育の質向上、国際基準に基づいた質保証、地域・海外主要大学との連携強化等の必要性が挙げられている。

ベトナム政府は、日本政府に対して高度人材育成を目的とした大学設置に関する協力を要請した。これを受け、日越両政府の協力により、2016年9月、ベトナム国家大学ハノイ校の7番目のメンバー大学として日越大学が開学した。日越大学は、アジアおよび世界に開かれた大学として、学際的な課題解決型の学びの提供を通して、国際的に活躍する高度人材の育成を目指している。JICAは2016年の開学当初から、技術協力プロジェクトにより教育・研究・運営を支援している。「日越大学修士課程設立プロジェクト」（2015年～2020年）では、8つの修士プログラムを立ち上げ、大学の設立を支援した。また「日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト」（2020年～2026年）では、修士プログラム

の教育・研究の向上に加え、学部プログラムの立ち上げや大学運営の基盤整備を支援した。これら 2 フェーズの支援を通して、現在では約 1,700 人の学生を擁し、総合大学へと成長途上にある。一方で、大学のさらなる発展のため、教育の質向上や日本及びベトナム国内の大学との共同研究の促進、企業との連携強化、質保証を含めた運営体制の整備が求められている。かかる状況下、ベトナム政府から我が国に対して日越大学の強化にかかる要請がなされた。

上記を踏まえ、本事業は日越大学が教育・研究・産学連携・運営基盤を強化することを目的とする。日越大学が教育の質や研究力を向上させ、日本及びベトナム国内の企業との産学連携や運営能力を強化することにより、さらなる成長を遂げ、ベトナム社会および産業界の発展に貢献することを目指す。

尚、本事業は、同国のパリ協定に基づく「自国が決定する貢献（NDC）」における目標と矛盾がないものである。

（２） 高等教育セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

本事業は、我が国の対ベトナム国別開発協力量針（2017 年 12 月）の重点分野「成長と競争力強化」の一部をなす「産業開発・人材育成支援」に位置付けられる。JICA 国別分析ペーパー（2025 年 3 月）では、高等教育機関への支援や高度人材育成を今後の協力分野として掲げており、JICA 教育グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）で掲げる「拠点大学強化クラスター」にも資するものであり、本事業はこれら方針・分析に合致する。

また、持続的な開発目標（SDGs）の目標 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」、8「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」、9「強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」に貢献する案件として位置づけられる。

（３） 高等教育セクターにおける他の援助機関の対応

国際水準のモデル大学設置の一環として、アジア開発銀行とフランス政府がハノイ科学技術大学（越仏大学）を、世界銀行とドイツ政府がビンズオン越独大学を支援中である。また、アメリカ政府はハーバード大学ケネディスクールとの連携のもと、フルブライト大学ベトナム校（FUV）への支援を実施中である。民間機関としては、British Council（英国）がベトナムの大学と共同学位プログラムを展開し、教育・研究を支援している。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、日越大学が学部および修士、博士の各課程において質の高い人材を育成するために、教育・研究・産学連携ならびに運営能力を国際水準に沿って強化することを図り、ベトナムおよび東南アジア地域の社会および産業界の発展を牽引する人材の輩出に寄与する。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名：ハノイ

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：日越大学の学部生、大学院生、および日越大学とベトナム国家大学ハノイ校の教職員

最終受益者：ベトナム国内外の企業・団体、ベトナムのその他の大学

(4) 総事業費（日本側）：約 20 億円

(5) 事業実施期間：2026 年 9 月～2031 年 8 月を予定（5 年間）

(6) 事業実施体制：ベトナム国家大学ハノイ校 日越大学

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ① 専門家派遣（合計約 720M/M）
- ② 本邦大学との業務委託契約
- ③ 研修員受け入れ（日越大学 教職員向け技術研修及び学生向け短期研修）
- ④ 教育・研究活動に必要な機械・設備

2) ベトナム側

- ① カウンターパートの配置
- ② 日本人専門家のための執務室の提供
- ③ 機械・設備の更新、スペアパーツの提供
- ④ 大学運営経費（日越大学教職員給与、プログラム運営費用等）
- ⑤ その他プロジェクト運営に必要な経費（日本側投入機材・設備の運用・メンテナンス等に必要な経費等）

(8) 他事業、他開発協力等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

JICA は日越大学を対象とする技術協力（2015～2019 年、2020～2026 年実施中）とともに、新キャンパス整備に係る円借款について協力要請を受けて検討中。そのほかベトナムの高等教育セクターにおいて、JICA は「アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト」（技術協力：2003～2023 年）において、工学系トップ大学であるハノイ工科大学とホーチミン工科大学に対し、人材育成や研究能力強化のための支援を実施している。このほか、国際水準のモデル大学を全国に 4 校以上設置するとのベトナム政府の施策を踏まえ、その 1 校であるカントー大学に対し、「カントー大学強化事業」（円借款：2015 年～2022 年、有償附带技術協力：2015 年～2021 年、技術協力：2022 年～2027 年）により研究・教育能力強化の支援を実施している。

2) 他の開発協力機関等の援助活動

国際交流基金（JF）はベトナム国内教育機関への日本語教育専門家の派遣や教材の提供、教職員研修の実施等を行っている。また、ベトナム日系企業は、日越大学学生への奨学金や本邦でのインターンシップ機会の提供を行っている。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

①カテゴリ分類：C

②カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー分類：GI (S) ジェンダー活動統合案件

<活動内容/分類理由>

修士課程では男性より女性の学生比率が高いものの、修士号取得教員や、博士・教授・准教授などのポジションになると女性割合が著しく低い、というジェンダー課題に対し、本プロジェクトでは、ジェンダー平等と女性のエンパワメントの観点から、女性・男性を講師とするキャリア教育セミナーの開催を支援することで、女性のキャリア継続・社会参画機会を増やし、ジェンダー平等を推進するため。

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：

日越大学が輩出する高度人材や研究成果がベトナムおよび東南アジア地域の社会および経済発展に貢献する。

指標 1 : X% (〇人) の卒業生が、卒業後 12 か月以内に、企業、教育・研究機関、または自分の専攻分野に関連する組織で就職するか、上位の教育プログラムに進学する。

指標 2 : 社会に発信する研究論文数が X% 増加する。

(2) プロジェクト目標 :

学部および修士、博士の各課程において質の高い人材を育成するために、日越大学の教育・研究・産学連携・運営能力が国際水準に沿って強化される。

指標 1 : X% の学部および修士、博士学生が、標準履修年限から 2 年以内の期間で卒業または課程を修了する。

指標 2 : X% の学部および修士、博士学生が、標準履修年限以内に卒業または課程を修了する。

指標 3 : X 件の学術出版、学会発表、または特許出願が行われる。

指標 4 : X 件の企業や他機関との共同研究プロジェクトが実施される。

指標 5 : 毎年、大学基準協会 (JUAA) による国際共同認証の基準を維持し、国際的に認められた質保証基準との整合性を確保する。

(3) 成果 :

成果 1 : 国際的な基準に沿った質の高い教育を提供する能力が強化される。

成果 2 : 大学の戦略的研究目標に沿った質の高い研究の推進を支援する体制が確立される。

成果 3 : 大学の持続性を支える産学連携ネットワークが構築される。

成果 4 : 日越大学の運営を支える体制が強化される。

(4) 主な活動

【成果 1 にかかる主な活動】

- 日越大学教員による質の高い教育および研究活動を支援するため、日本の大学教員を短期専門家として派遣する。
- ベトナム国内外での研修を通じて、日越大学教員の能力向上を図る。
- 日本の大学との単位互換など、共同教育につながるカリキュラムおよび教育・学習活動の改善を図る。

【成果 2 にかかる主な活動】

- 日越大学の研究能力向上を支援するため、リサーチグラントを提供する。
- 日越大学の教員および学生の研究分野に適した研究環境の整備を支援

する。

- 競争的研究資金の調達先リスト、外部研究資金のガイドライン・管理方法の策定を支援する。

【成果 3 にかかる主な活動】

- 産学連携ディレクトリを作成し、共同研究のための企業への情報開示を行う。
- 企業と連携したシンポジウムやセミナーなどの学術イベント開催を支援する。
- 学生のキャリア教育のため、ジェンダーバランスに配慮し女性・男性を講師とするキャリア教育セミナーの開催を支援する。

【成果 4 にかかる主な活動】

- 本邦大学との連携を強化するため、「日越大学コンソーシアム事務局」の設置・運営を支援する。
- テクノロジー4.0、デジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーションの時代における先進的な大学運営システムの強化を支援する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ベトナム政府およびベトナム国家大学ハノイ校により、プロジェクト実施に必要な体制、人員、予算、施設・機材等が確保される。

(2) 外部条件

- 日越大学の事業計画が大幅に変更されない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

大学新設案件である技術協力「エジプト日本科学技術大学設立プロジェクトフェーズ 1 (2008 年～2014 年)」においては、各専攻につき一つの本邦大学が専攻幹事大学となり、専攻運営に責任を持って担当した。この手法は効率的・効果的な支援体制とされた一方、学生の研究内容や相手国のニーズに即した教育の提供のためには、専攻幹事大学のみでなく、他大学からの支援、各本邦大学が自前予算で実施する事業（共同研究等）、産業界からの奨学金、共同研究等連携した支援を行うことが肝要であると提言されている。

本事業では、「日越大学コンソーシアム」を活用し、日越大学と本邦大学の連携促進を図る。このコンソーシアムは、現在プログラムごとに設置されている幹事大学を含む、より広範な本邦大学との行動を促進する枠組みとして期待され

る。これにより共同教育や共同研究の推進を実現し、日越大学が本邦大学との連携を深化させつつ、教育・研究・運営に関する能力を強化させることを目指す。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致しており、日越大学の教育・研究・産学連携・運営能力の強化を通して、学部および修士、博士の各課程において質の高い人材を育成し、研究成果を輩出することにより、ベトナム社会および産業界の発展に資するものであり、SDGs ゴール 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」等に貢献すると考えられ、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始 6か月以内 ベースライン調査

事業終了 3年後 事後評価

以上